

GX推進に向けた経済産業省の 政策及び取組のご紹介

令和8年8月7日

近畿経済産業局

カーボンニュートラル推進室

目次

1. GX政策の目指すべき方向性、国の施策動向
2. 近畿地域におけるGX推進の取組
～企業支援と自治体との連携～

GX政策の枠組について

- GXは「**エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素**」の3つを同時追求する取組。2022年7月にGX実行会議を立ち上げ、「GX推進法」の制定・改定、「GX2040ビジョン」の策定などを通じて、グリーン一足飛びではなく、**多様なアプローチで2050年カーボンニュートラル実現を志向**した取組を推進。
- 「GX経済移行債」を活用した**20兆円規模の先行投資支援と制度的措置を一体的に講ずる**ことにより、**150兆円超の官民GX投資**の実現を目指す。

GXの基本理念

日本が強みを有する関連技術等を活用し、**経済成長・産業競争力強化を実現**

2050年カーボンニュートラル等の国際公約

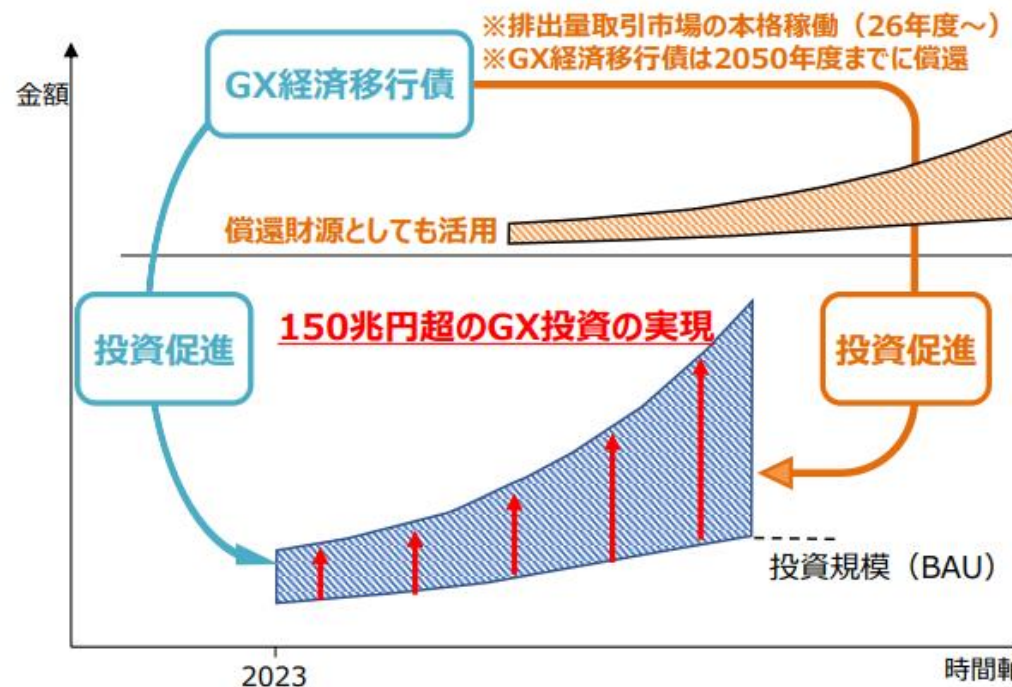


- ・ ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、世界各国でエネルギー価格を中心にインフレが発生
- ・ **化石燃料への過度な依存から脱却し、危機にも強いエネルギー需給構造を構築**

成長志向型カーボンプライシング

<カーボンプライシング>

- ・ 化石燃料賦課金（28年度～）
- ・ 発電事業者への有償オークション（33年度～）

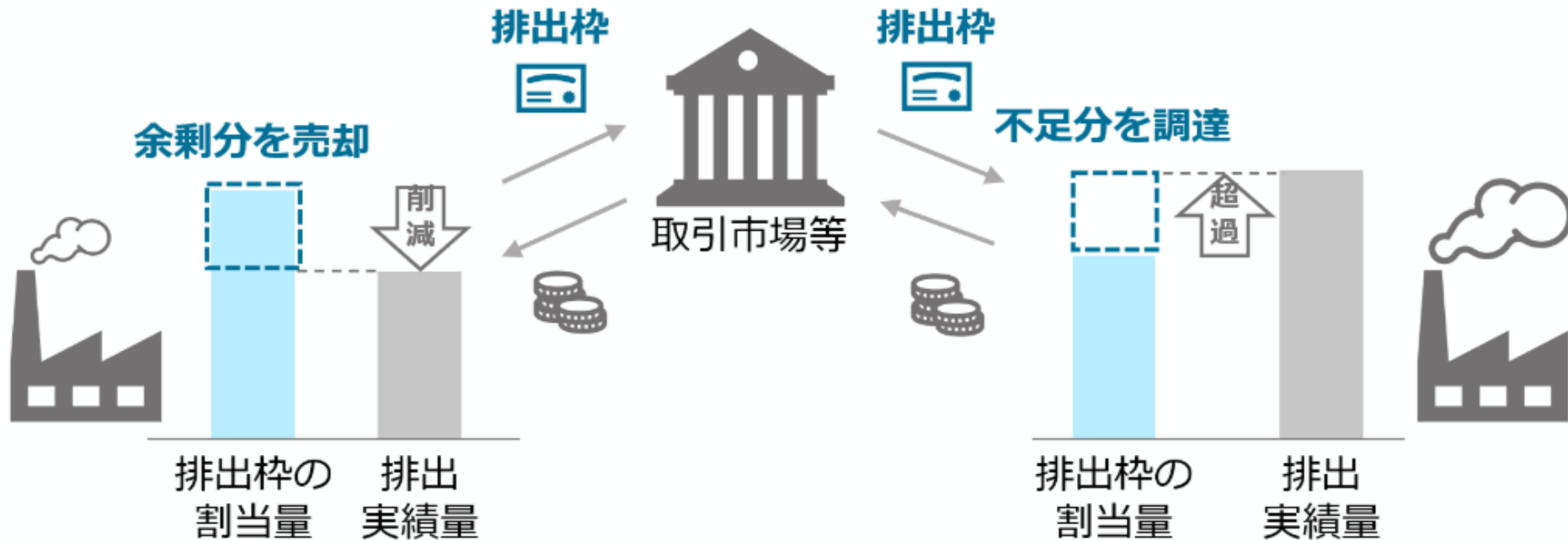


「GX2040ビジョン（2025年2月閣議決定）」の主な進捗

	目指す姿と取組例(2025.2)	主な進捗（2026.6現在）
GX産業構造	● 新たなGX事業の創出 ● サプライチェーンの高度化 ● GX市場創造 ● 中堅・中小のGX 等	● 重点16分野への投資促進と需要創出の取組 ● GX機構によるスタートアップ支援の実施 ● 中堅・中小企業のGX（とくに省エネ）後押し
GX産業立地	● 新たな産業用地の整備 ● 脱炭素電源の整備 等	● 「GX戦略地域制度」の有望地域を選定 ● 国も伴走しながら、計画の磨き上げを実施中
現実的なトランジションの重要性と世界の脱炭素化への貢献	● AZEC等をはじめとした各国との協調 等	● AZEC首脳・閣僚会合開催 ● 新たなトランジションファイナンスガイドライン公表。
GXを加速させるための個別分野の取組	● 分野別投資戦略、エネルギー基本計画等に基づいたGXの取組 ● 資源有効利用促進法改正案の提出 等	● 「分野別投資戦略」に沿って複数年の予算措置、研究開発から設備投資まで官民連携の強化 ● サークュラーエコノミーを支える制度の施行 ● エネ基に基づく各種施策の着実な実施
成長志向型カーボンプライシング構想	● 排出量取引制度の本格稼働 ● 化石燃料賦課金の導入	● 2026年4月よりGX-ETS開始（割当て・取引は2027年度から） ● 化石燃料賦課金は2028年度より導入予定
公正な移行	● 移行に伴う雇用・人材への配慮	● GX分野のリスキリング支援等を引き続き実施 ● GX企業の人材確保に関する事例集(2025年3月)、製造プロセス等を転換する産業における働き手のスキルガイド(2026年4月)を公表

排出量取引制度の概要（成長志向型カーボンプライシング構想）

- 経済産業省では、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行を推進するため、「GX経済移行債」を活用した先行投資支援と、先行投資を促す「カーボンプライシング」を組み合わせた「成長志向型カーボンプライシング構想」を実行している。
- カーボンプライシングの具体的な施策として、二酸化炭素の直接排出量が前年度までの3年度平均で10万トン以上の事業者を対象とする「排出量取引制度」を、2026年度から本格稼働。
- 「排出量取引制度」では、政府が一定の基準の下、対象事業者に排出枠を割り当て、毎年度、排出実績量と同量の排出枠を法令に定める期限までに保有することを義務付けている。対象事業者は、排出枠の過不足に応じて、事業者間で排出枠を取引することができる。



GX戦略地域によるGX産業クラスター創出

- 産業資源であるコンビナート跡地等や地域に偏在する脱炭素電源等を核に、自治体／企業の発意で「新たな産業クラスター」の創出を目指す「GX戦略地域制度」を2025年8月に創設した。
- ①～③類型では、自治体及び企業が計画を策定し、参画した上で、国が地域を選定し、支援と規制・制度改革（**国家戦略特区制度とも連携**）を一体的に措置する。**100を超える地域**から申請があり、有識者の厳正な審査を経て4/24に有望地域（一次審査結果）を公表済（**合計38地域**）。④類型では、脱炭素電源を活用する事業者支援を行う。

地域選定

①コンビナート等再生型

コンビナート跡地等を有効活用し、産業クラスターを形成



地域選定

②データセンター集積型

電力・通信インフラ整備の効率性を踏まえたDC集積及びそれを核とした産業クラスターを形成



地域選定

③脱炭素電源活用型 (GX産業団地)

脱炭素電源を活用した団地を整備し、当該電源を核とした産業クラスターを形成



事業者選定

④脱炭素電源地域貢献型

(脱炭素電源を活用し、当該電源の立地地域に貢献する事業者の設備投資を後押し)

地域選定のスケジュール（①～③類型）



※外部有識者による審査委員会において審査

目次

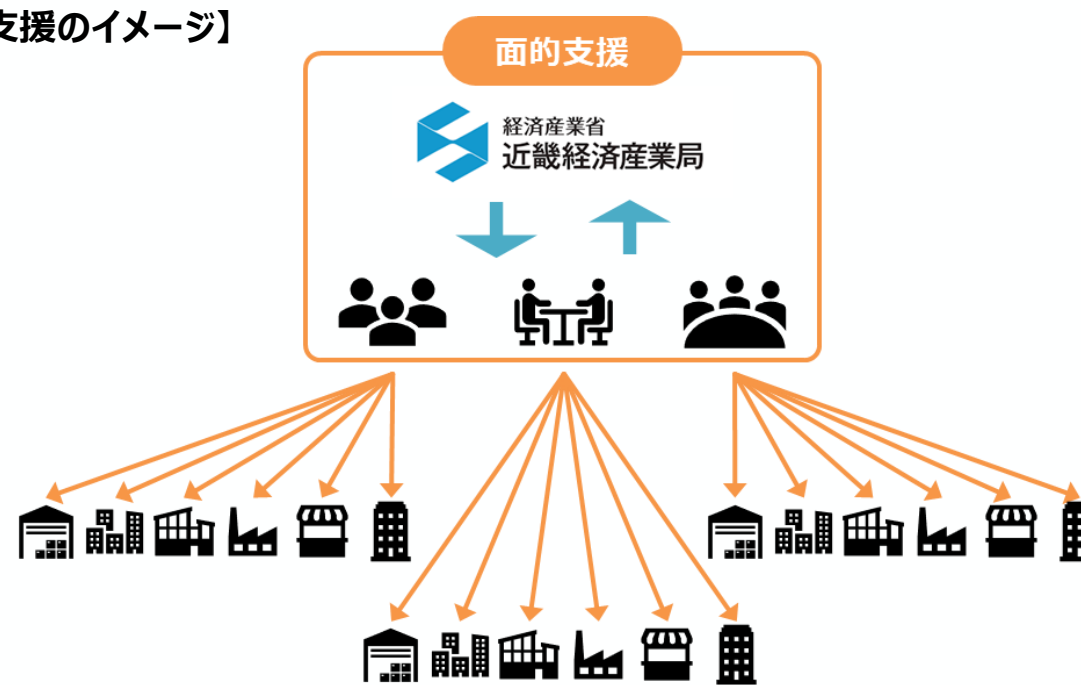
1. GX政策の目指すべき方向性、国の施策動向
2. 近畿地域におけるGX推進の取組
～企業支援と自治体との連携～

中堅・中小企業の面的GX支援プロジェクト

- 中堅・中小企業のGX（グリーントランスフォーメーション）を効率的かつ効果的に促進するため、地域の支援機関や自治体等との連携による面的な支援を強化する。
- 2030年時点のGHG排出量46%削減（2013年度比）及びそれを企業の持続可能な成長につなげることを目指し、中堅・中小企業への支援ノウハウや支援体制の観点からモデルとなり得る面的GX支援事例50件の創出・支援・発掘や、同事例の横展開を推進する。



【個社支援・面的支援のイメージ】

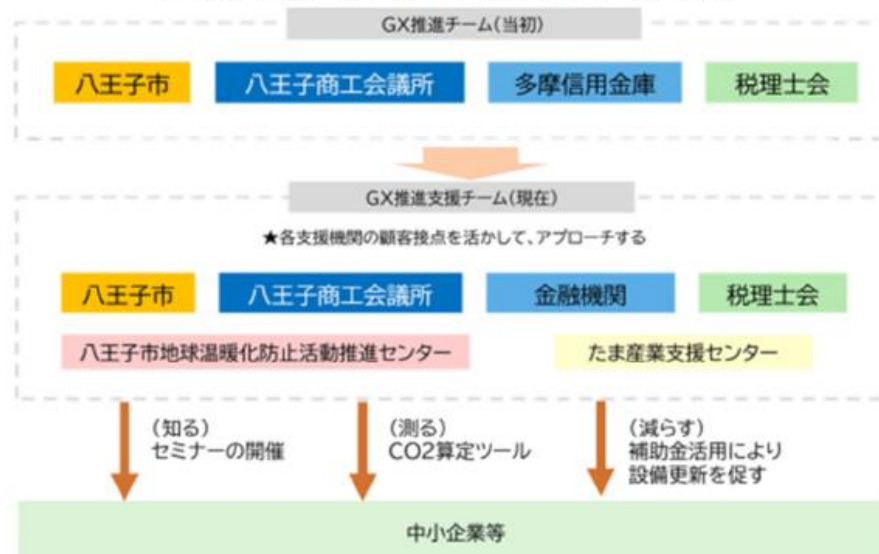


- 個別の情報提供や相談対応、補助金交付等を通じた、中堅・中小企業への直接的な支援
- 対象となる支援者数やきめ細やかな相談対応等には限界あり
- 地域の支援機関や自治体等と連携した、複数の中堅・中小企業への直接的または間接的な支援

【経産省】 中小企業の支援機関等向けの研修事業の実施【令和7年度】

- 令和6年度補正予算により、中小企業の支援機関等向けの研修事業を実施。
- 本事業では、中小企業に対して地域の商工会議所、金融機関、自治体の支援機関等がGXに取り組む必要性やメリット、具体的な取組方法等の助言をする際のノウハウの習得や地域の支援体制の構築を目的として、支援機関等の取組段階に応じた研修を実施（全国17地域が対象）。
- 研修会では、GXに関する基礎的な情報提供や、支援機関のこれまでの支援状況の共有等を実施するとともに、翌年度以降の各地域における支援体制の構築方法等について議論。
- あわせて、いくつかの先進事例も共有。例えば八王子市は、これまでに①商工会議所、信用金庫、税理士会などが連携したGXプロジェクトの立ち上げや、②支援機関や中小企業向けの研修会の開催等を行っており、その結果として、GXを推進することのメリットや排出量算定などの具体的な取組の重要性について中小企業の理解が深化。

＜八王子市などが参画するGXプロジェクトの体制図＞



＜出所＞ 八王子市説明資料より

＜12/16 研修会の様子@姫路＞
※右側の近畿局担当者がファシリテーター役



「産業団地GX推進ガイド」

- 令和8年3月、産業団地のGXを進める実装手順と先行事例を、既存・新規団地の両視点でまとめた「産業団地GX推進ガイド」を全国に先駆けて公開。



本レポートの構成	
産業団地GXの推進の進め方やポイントを理解する上で、まずはじめに、GXについての基礎的な理解および産業団地GXの意義から紐解き、既に造成しており企業が立地している「既存産業団地」におけるGX推進と、これから新たに用地造成を検討している、あるいは造成しており企業誘致・インフラ整備を行う段階にある「新規産業団地」におけるGX推進を個別に説明します。続いて、既存・新規産業団地でのGX推進において共通する「ステークホルダー」や「GX推進上の重要要素」として実践的な議論を含めたポイントを整理し、最後に先行事例をご紹介します。	
目次	構成
1. 産業団地GXとは	共通 産業団地GXの範囲・産業団地GXの意義 攻めのGX・守りのGXを踏まえて、産業団地GXでできること、そして面的に実施することの意義を考えます
2. 既存産業団地における面的GXに向けて	既存産業団地 GX推進スキーム GX推進上の課題および対策 推進主体別期待役割と関与度の変化 既存産業団地GXを推進する主体について、自治体主導・民間主導の2パターンで説明します GX推進を4つのステップに分け、各ステップにおいて生じる主な課題および打開策を整理します 推進主体別に、それぞれの期待役割と各ステップにおける関与度の違いを整理します
3. 新規産業団地における面的GXに向けて	新規産業団地 GX組み込みのポイント GX推進スキーム GX推進上の課題および対策 推進主体別期待役割と関与度の変化 新規産業団地の検討における一般的なプロセスを整理し、GXを組み込むポイントを示します 新規産業団地GXを推進する主体について、自治体主導・民間主導の2パターンで説明します GX推進を5つのステップに分け、各ステップにおいて生じる主な課題および打開策を整理します 推進主体別に、それぞれの期待役割と各ステップにおける関与度の違いを整理します
4. 産業団地GXに参加する人物とステークホルダーの期待役割の整理	共通 産業団地GXに参加するステークホルダー像 産業団地GXに参加するステークホルダーを視覚化し、それぞれの役割について例示します
5. GX検討上の諸課題とGX推進上の重要事項	産業団地GX検討上の諸課題と推進するうえでの重要要素 産業団地GXに取り組む際に留意すべき課題および、産業団地GX推進上の重要なポイントを整理します
6. 産業団地GX事例紹介	産業団地GX事例集 産業団地GX実装済の4つの先行事例を紹介します

【産業団地GX推進のポイント】

- **関係者間で共通理念**を持つ。自治体から地域課題を伝えることも有効な手段。
- 関係者同士の潤滑剤として機能する**コーディネーター**を体制に組み入れる。
- 最初から全員参加で実施しようとせず、**段階的に参加できる環境**をつくる。



■ 近畿経済産業局ホームページで公開しています。ぜひご覧ください。

https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/cn_kougyou/r7guide.html

産業団地でのGX推進に向けた近畿経済産業局の取組

- 自治体や支援機関等と連携し、個別の産業団地への伴走支援を実施。
- 産業団地でのGX推進における課題解決のための取組を実施。

GXソリューション提案会



- GXソリューションを持つ企業より、産業団地入居企業等に対してGXソリューション4社がプレゼン+意見交換を行う提案会を令和7年12月に開催。

GX産業団地視察



- 産業団地でのGXを進めたい団地関係者と、先進的なGXの取組を行う産業団地を訪問し、意見交換を行う。
- 産業団地でのGX推進に関心のある企業を発掘して、団地を見学・関係者と意見交換してもらう見学会を実施。

GX勉強会



- 産業団地のGX推進を検討中の自治体と連携し、GXの動向及び支援の方向性を一緒に考える勉強会を令和8年1月に開催。
- 産業団地入居企業個社のGX推進に向けたロードマップ作成のためのワークショップを自治体と連携し、令和8年1月に開催。

産業団地GX実践フォーラム



- 全国で先行的にGX推進に取り組む4名のキーパーソンが登壇し、現場で直面した課題や解決に向けた取組、今後の展望について紹介する「産業団地GX実践フォーラム2026」を令和8年2月に開催。

水素利活用促進プロジェクト

- 2050年のCN実現に向けて関西地域における水素関連産業を拡大させるため、自治体・支援機関・経済団体等と連携し、主に中堅・中小企業の参入促進支援等を実施する。

水素関連産業の参入支援

◆ 関西水素産業交流ラウンジの開催

水素関連産業におけるビジネスマッチングや関係者間の交流促進、水素の普及啓発等を目的とする「関西水素産業交流ラウンジ」等のイベントを通じて、同産業に携わるプレイヤーの増加を図る。同イベントでは、大企業を中心とした先進事例等の紹介や参加者からの技術提案等にとどまらず、暮らしに身近な水素利活用の可能性の紹介等、水素に関する疑問解消や水素を取り扱うきっかけづくりとなる場を提供。



関西水素関連企業の広報

◆ 関西水素関連企業データブック

関西に拠点をもち、既に水素分野に参入している企業の概要や、保有する技術・サービスの強み等を紹介する「関西水素関連企業データブック」（日本語版・英語版）を作成・公表。（約50社掲載中）



自治体との連携

【福井県坂井市との連携事業】

- 坂井市が進めるGX推進の取組「ゼロカーボンさかいコンソーシアム」では、年間10回程度のセミナーを開催。
- セミナーでの施策講演での連携とともに、産業団地でのGX推進をテーマとしたセミナーについて、近畿経済産業局が共催者として企画立案の段階から参画。
- 令和7年度は、省エネ・再エネ活用などに役立つエネルギーサービスを紹介するセミナーを開催。



【自治体向け勉強会の開催】

- 令和8年1月に、全国で先行して新規産業団地のGX推進に取り組む2地域のキーパーソンから、現場で直面した課題や解決に向けた取組、今後の展望を紹介いただく勉強会を開催。
- 勉強会の参加者は、これから新規の産業団地GXを計画している自治体担当者（エネルギー担当部署、立地担当部署）で、25名の参加があった。
- 令和8年度も、先行的に取り組む自治体や民間事業者による講演、意見交換を行う勉強会を実施予定。



滋賀県との連携

【国の政策動向、支援策に関する講演の実施】

- 滋賀県主催セミナー「ネットゼロフォーラムしが」にて、中小企業のGX推進に向けた国の政策動向、支援策などを講演（令和8年7月9日開催）。
- そのほか、滋賀県主催の「サプライチェーンでの脱炭素化の勉強会」や、滋賀県産業支援プラザ主催の「令和7年度第3回サプライチェーンにおけるCO2削減取組普及セミナー」など様々な機会で施策紹介を実施。

【令和7年度支援機関向け研修事業への参画】

- 経産省が令和7年度に実施した支援機関向け研修事業（GX支援体制強化事業）に、滋賀県も採択される。
- 令和7年11月には、滋賀県をはじめ県内の支援機関、金融機関が集まり、各機関のGX推進の取組や課題感を情報共有し、今後の取組について意見交換を行った。

【企業の脱炭素経営支援チームへのオブザーバー参加】

- 令和8年6月22日に開催された支援チーム第1回会議に、近畿経済産業局もオブザーバーとして参加。



経済産業省
近畿経済産業局

ご清聴ありがとうございました

【お問合せ先】

近畿経済産業局 カーボンニュートラル推進室

06-6966-6055